



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 芦田 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 二見 毅

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	12,575	2.5	1,006	1.2	1,040	7.4	795	18.2
28年12月期第1四半期	12,894	13.1	995	20.7	969	7.1	672	6.1

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 235百万円 (%) 28年12月期第1四半期 539百万円 (282.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	76.82	
28年12月期第1四半期	62.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	43,013	18,575	43.1	1,862.63
28年12月期	41,472	20,095	48.3	1,866.74

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 18,530百万円 28年12月期 20,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		33.00	33.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	3.8	1,000	35.6	1,100	29.8	700	35.6	70.15
通期	47,000	4.8	2,100	5.6	2,400	5.0	1,600	2.1	162.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	11,150,100 株	28年12月期	11,150,100 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	1,201,782 株	28年12月期	409,431 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	10,353,310 株	28年12月期1Q	10,740,741 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心とした先進国経済の個人消費増加や雇用情勢の改善、中国経済に持ち直しの動きがみられる等、緩やかに回復しました。しかしながら、米国新政権の政策動向や欧州の政治不安に伴う世界経済への影響等、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。日本経済におきましては、個人消費等に力強さは欠けるものの、政府や日銀による財政・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は125億75百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は10億6百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は10億40百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億95百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業を記載し「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」、「その他事業」、「北米事業」及び「欧州事業」の7区分に変更しております。

なお、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

◆アジア事業

〔産業資材事業〕

船舶関連におきまして長崎にて建造中の二番船工事が、昨年の一番船に引き続き売上に貢献しました。また、建機・農機向けの排ガス規制に対応する尿素SCRセンサー及びモジュール・タンクの販売が堅調だったことや、中国の建機顧客の増産に伴う量産機械用部材の販売が回復基調で推移したこと等から、売上高は29億83百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は1億80百万円（前年同期比874.9%増）となりました。

〔建設資材事業〕

鉄道施設で使用される「エンシン階段」や「エーストン」（ノンスリップタイル）等の販売は堅調に推移しましたが、商業施設等の床材として使用される「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）の販売が大型物件の受注が相次いだ前年同期ほど伸びなかったことから、売上高は20億87百万円（前年同期比23.2%減）となり、営業利益は75百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

〔スポーツ施設資材事業〕

「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）の販売は堅調に推移しましたが、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売が低調だったことから、売上高は6億96百万円（前年同期比21.4%減）となり、営業利益は1億83百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

〔ホテル事業〕

国内のインターネット予約販売及び宿泊客の朝食売上は堅調に推移しましたが、海外のインターネット予約販売が軟調だったことから、売上高は1億80百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は61百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

〔その他事業〕

スポーツアパレル用品販売におきましては、冬物商品の販売は堅調に推移したものの、大阪の心斎橋店舗リニューアルに伴う店舗改装費用が発生したこと等から、売上高は1億43百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業損失は23百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は60億92百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は4億78百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

◆北米事業

原油価格の回復を受け、低迷が続いていたシェール・オイル&ガス市場向けのホース販売が増加しました。また、米国経済の底堅い動きを背景に高圧ホースや飲料用ホース等の販売が堅調に推移したことから、現地通貨ベースでの売上高は前年同期比5.8%増となりました。円換算後は為替円高の影響を受けましたが、売上高は55億6百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は6億50百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

◆欧州事業

欧州や南米地域の消防市場向け販売は堅調に推移しましたが、昨年業績に寄与した中東地域の石油業界向けのホース販売が減少したこと等から、売上高は9億77百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は78百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、430億13百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が14億42百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて14.3%増加し、244億38百万円となりました。これは主に短期借入金が23億61百万円、支払手形及び買掛金が9億15百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、185億75百万円となりました。これは主に自己株式が13億98百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億87百万円増加し、63億59百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、6億71百万円の増加（前年同期は11億27百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億24百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、1億96百万円の減少（前年同期は3億39百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億70百万円、投資有価証券の売却による収入2億32百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1億19百万円の増加（前年同期は1億1百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額23億61百万円、自己株式の取得による支出13億98百万円、長期借入金の返済による支出5億8百万円、配当金の支払額3億34百万円等が要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月10日に発表しました「平成28年度12月期 決算短信」の平成29年度業績予想に修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,401,108	6,889,076
受取手形及び売掛金	6,423,239	7,865,563
電子記録債権	843,266	699,467
商品及び製品	8,316,698	8,123,944
仕掛品	379,689	303,144
原材料及び貯蔵品	1,168,395	1,178,812
その他	1,031,548	1,160,659
貸倒引当金	△42,440	△40,321
流動資産合計	24,521,505	26,180,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,927,899	3,841,478
その他(純額)	4,512,975	4,766,984
有形固定資産合計	8,440,874	8,608,462
無形固定資産		
顧客関係資産	799,543	751,317
のれん	540,553	504,558
その他	1,168,815	1,155,616
無形固定資産合計	2,508,913	2,411,492
投資その他の資産	6,001,372	5,813,611
固定資産合計	16,951,160	16,833,566
資産合計	41,472,666	43,013,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,185,908	7,101,086
短期借入金	2,753,000	5,114,000
1年内返済予定の長期借入金	2,095,206	2,098,234
未払法人税等	170,721	338,932
賞与引当金	38,299	151,025
その他	1,751,898	1,924,702
流動負債合計	12,995,035	16,727,980
固定負債		
長期借入金	5,341,268	4,813,358
役員退職慰労引当金	332,166	324,368
退職給付に係る負債	770,551	753,356
資産除去債務	118,632	119,108
その他	1,819,924	1,700,491
固定負債合計	8,382,544	7,710,683
負債合計	21,377,579	24,438,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	17,374,439	17,815,336
自己株式	△124,800	△1,523,292
株主資本合計	18,873,294	17,915,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,529	580,550
繰延ヘッジ損益	1,430	△147
為替換算調整勘定	647,514	114,174
退職給付に係る調整累計額	△82,691	△80,216
その他の包括利益累計額合計	1,176,783	614,361
非支配株主持分	45,008	45,187
純資産合計	20,095,086	18,575,249
負債純資産合計	41,472,666	43,013,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	12,894,873	12,575,622
売上原価	9,342,085	9,043,583
売上総利益	3,552,788	3,532,039
販売費及び一般管理費	2,557,487	2,525,209
営業利益	995,300	1,006,830
営業外収益		
受取利息	8,338	4,568
受取配当金	9,995	3,265
持分法による投資利益	108,421	91,295
その他	24,999	19,195
営業外収益合計	151,755	118,325
営業外費用		
支払利息	38,881	27,736
為替差損	129,663	45,000
その他	9,203	11,859
営業外費用合計	177,748	84,596
経常利益	969,307	1,040,559
特別利益		
固定資産売却益	104	24
投資有価証券売却益	—	86,166
特別利益合計	104	86,190
特別損失		
固定資産処分損	563	219
ゴルフ会員権評価損	—	2,335
特別損失合計	563	2,555
税金等調整前四半期純利益	968,847	1,124,194
法人税等	295,497	326,748
四半期純利益	673,350	797,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	652	2,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	672,697	795,339

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	673,350	797,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245,473	△39,720
繰延ヘッジ損益	340	△1,578
為替換算調整勘定	△929,754	△519,674
退職給付に係る調整額	54	2,474
持分法適用会社に対する持分相当額	△37,545	△3,922
その他の包括利益合計	△1,212,378	△562,422
四半期包括利益	△539,028	235,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△539,680	232,917
非支配株主に係る四半期包括利益	652	2,107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	968,847	1,124,194
減価償却費	239,131	252,943
のれん償却額	34,239	34,203
持分法による投資損益(△は益)	△108,421	△91,295
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△86,166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,119	△17,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,213	△9,202
受取利息及び受取配当金	△18,334	△7,834
支払利息	38,881	27,736
為替差損益(△は益)	44,995	15,611
売上債権の増減額(△は増加)	△802,127	△1,392,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	231,947	4,589
仕入債務の増減額(△は減少)	898,217	947,240
その他	△90,779	81,825
小計	1,456,930	884,505
利息及び配当金の受取額	97,816	19,158
利息の支払額	△24,623	△22,846
法人税等の支払額	△402,774	△209,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,349	671,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	60	60
有形固定資産の取得による支出	△330,789	△370,466
有形固定資産の売却による収入	349	230
無形固定資産の取得による支出	△7,373	△50,902
投資有価証券の取得による支出	△1,124	△1,887
投資有価証券の売却による収入	—	232,168
その他	210	△5,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,868	△196,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△270,132	2,361,000
長期借入れによる収入	1,000,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△485,640	△508,330
配当金の支払額	△336,047	△334,701
自己株式の取得による支出	—	△1,398,491
非支配株主への配当金の支払額	△780	△910
その他	△9,332	△9,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,932	119,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163,807	△106,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521,740	487,967
現金及び現金同等物の期首残高	5,378,131	5,871,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,628	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,971,500	6,359,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式792,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が13億98百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が15億23百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						北米 事業	欧州 事業	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業										
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業(注 1)	合計					
売上高											
外部顧客への売上高	2,573,240	2,718,719	885,976	187,038	141,567	6,506,542	5,336,351	1,051,979	12,894,873	-	12,894,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,142	-	-	1,830	28,242	196,214	3,539	10,069	209,824	△209,824	-
計	2,739,382	2,718,719	885,976	188,868	169,809	6,702,757	5,339,890	1,062,049	13,104,697	△209,824	12,894,873
セグメント利益又は損失(△)	18,541	210,564	264,355	69,879	△13,053	550,286	487,871	148,449	1,186,607	△191,307	995,300

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△191,307千円には、セグメント間取引消去△5,888千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△185,419千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						北米 事業	欧州 事業	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業										
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業(注 1)	合計					
売上高											
外部顧客への売上高	2,983,915	2,087,946	696,492	180,054	143,752	6,092,161	5,506,054	977,406	12,575,622	-	12,575,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,370	-	62,625	2,681	31,364	241,042	1,357	11,624	254,024	△254,024	-
計	3,128,285	2,087,946	759,118	182,736	175,117	6,333,203	5,507,412	989,031	12,829,647	△254,024	12,575,622
セグメント利益又は損失(△)	180,764	75,103	183,925	61,743	△23,187	478,349	650,182	78,965	1,207,498	△200,667	1,006,830

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△200,667千円には、セグメント間取引消去3,843千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△204,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。

また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業を記載し「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」、「その他事業」、「北米事業」及び「欧州事業」の7区分に変更しております。

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、連結子会社であるクリヤマコンサルト株式会社の全株式を株式会社キャムコへ譲渡することを決議いたしました。

1. 株式売却の理由

当社グループは、ホテル事業を営む株式会社キャムコにクリヤマコンサルト株式会社の全株式を譲渡し、経営を委ねることが当社の経営資源の「選択と集中」を推し進めていくうえで有用であり、グループの総合的な企業価値の向上に資すると判断したことより本件株式譲渡を決議いたしました。

2. 売却する相手会社の名称 株式会社キャムコ

3. 売却の時期 平成29年5月12日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 クリヤマコンサルト株式会社

事業内容 ホテル業、各種宴会場・貸し会議室の経営、不動産並びにその施設の賃貸管理

取引内容 当社と当該会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

5. 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数 493,500株

売却する株式の数 493,500株

売却後の持株比率 0.0%

売却価額 2,467百万円

売却損益 四半期報告書提出日現在において、同社株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため、記載しておりません。